

会計名 一般会計			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	3	2					担当係	生活保護第1係	
								生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、保護施設事務費及び介護扶助費を支給する。また、就労活動支援や他の法律、制度の活用促進等の世帯に応じた支援指導を行い、世帯の自立助長を促す。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	生活保護受給者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・保護世帯数 605世帯 ・保護人員 822人		・保護世帯数 557世帯 ・保護人員 732人		・保護世帯数 538世帯 ・保護人員 682人		・保護世帯数 544世帯 ・保護人員 713人	
成果		生活保護受給者に対し、窓口相談や家庭訪問等を行って世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給した。また、ハローワークとの連携を図り、対象者と相談を重ねながら、就労支援を積極的に行い、受給世帯の自立支援に努めた。							
課題		生活保護受給世帯うち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が4割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証	平成29年3月保護率（単位‰は千分率） 刈谷市：4.55‰ 碧南市：5.10‰ 安城市：4.28‰ 知立市：6.75‰ 高浜市：4.00‰								
C 事業 コスト V	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	1,329,850	1,269,123	1,233,294	1,535,232	合計	1,233,293,536 円		
	財源	特定財源	1,017,999	976,238	948,059	1,174,443	扶助費	1,233,293,536 円	
		一般財源	311,851	292,885	285,235	360,789			
	職員人件費②	55,260	52,491	51,580	50,303				
	総事業費（①+②）	1,385,110	1,321,614	1,284,874	1,585,535				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		生活保護費国庫負担金（国） 生活保護費県負担金（県） 各種返還金（諸収入）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活保護第1係
3	3	2			生活保護第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行なうための執行体制等を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	<p>生活保護制度では、自立支援への更なる取り組みが求められており、就労支援による早期及び短期集中的な支援に 取り組み、保護廃止後も本人が安定して生活が送れるように支援する。また、近年、生活保護基準の見直しが頻繁に 行われており、今後も予想されることから、国等の動向に注視する。</p>				

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	戦没者遺族			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		戦没者追悼式 10/28開催（産振センター） 参加者数 118人 遺族会員 649人		戦没者追悼式 10/27開催（産振センター） 参加者数 129人 遺族会員 646人		戦没者追悼式 10/25開催（産振センター） 参加者数 166人 遺族会員 563人		戦没者追悼式 10/24開催予定 （産振センター） 参加者数 166人 遺族会員 563人	
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
課題		遺族参加者の減少がみられ、遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	追悼式遺族参加者数（人）			118	129	166	166	166
	指標								
他市との比較検証	西尾市、高浜市・・・「戦没者追悼式」 知立市、碧南市・・・「平和祈念式」 安城市・・・例年実施なし（27年度は「平和記念式典（戦後70年）」を実施 各市の規模は100人～1200人								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	635	634	634	656	合計	634,394円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	47,574円	
		一般財源	635	634	634	656	役務費	51,300円	
	職員人件費②	1,830	2,115	1,719	1,745	委託料	506,520円		
	総事業費（①+②）	2,465	2,749	2,353	2,401	使用料及び賃借料	29,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で社会生活を円滑に営むことができるよう生活を保障する。		主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。また、日本語教室等への参加のための交通費を支給する。 ※根拠法令 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
	関連計画								
	根拠法令	主たる内容欄※参照							
	対象者	中国残留邦人等		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		2世帯 4人		2世帯 4人 生活支援給付参加回数 425回		2世帯 4人 生活支援給付参加回数 476回		2世帯 4人 生活支援給付参加回数 576回	
成果		支援相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。							
課題		要支援世帯の高齢化が進んでいることから、医療費等の増額を抑制できるように支援を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標									
指標									
他市との比較検証	本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。								
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,895	3,647	3,936	12,415	合計	3,935,836 円	
	財源	特定財源	2,126	2,527	3,066	9,668	報償費	65,520 円	
		一般財源	769	1,120	870	2,747	旅費	3,400 円	
	職員人件費 ②		915	940	938	835	扶助費	3,866,916 円	
	総事業費（①+②）		3,810	4,587	4,874	13,250			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		生活保護費等負担金 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活困窮者自立支援事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	生活福祉課			
款	項	目					担当係	生活支援係			
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○自立相談支援事業：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言 ○住居確保給付金：離職により住宅を失った人に対する給付金 ○就労準備支援事業：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練の実施 ○一時生活支援事業：一定の住居を持たない人に対する支援 ○家計相談支援事業：家計再建の支援 ○学習支援事業：貧困の世代間連鎖抑止に向けた、学ぶ機会の提供				
		基本施策	社会保障								
		施策の内容	低所得者の自立支援								
	目的	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給等の支援を行うことにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。									
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	生活困窮者自立支援法								
		対象者	生活困窮者等		事業期間	平成27年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
				・自立相談支援事業 新規相談件数 366世帯 ・住居確保給付金 2世帯 ・一時生活支援事業 0件		・自立相談支援事業 新規相談件数 343世帯 ・住居確保給付金 3世帯 ・就労準備支援事業 1人 ・一時生活支援事業 0件 ・家計相談支援事業 1世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 29回		生活困窮者の相談を自立相談支援事業により受け付け、住居確保給付金の支給等を相談者の実情に合わせて行い、相談者の自立を支援する。			
成果		生活困窮者に対し、ハローワークとの連携を図り、対象者と相談を重ねながら、就労支援を行い、生活困窮世帯の自立支援に努めた。また、貧困の世代間連鎖対策として、刈谷市生活困窮世帯学習支援事業を実施した。									
課題		生活困窮者自立事業に従事する者は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう、十分な専門性を有することが重要であるため、相談員の資質の向上が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		新規相談件数（件）				366	343	360	360		
指標											
他市との比較検証		近隣市の任意事業の実施状況（平成28年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市 家計相談支援事業：安城市、高浜市 一時生活支援事業：碧南市、安城市 学習支援事業：碧南市、安城市、知立市、高浜市									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		0	5,915	8,758	15,834	合計 8,757,769円				
	財源	特定財源	0	4,436	5,977	10,895	賃金 7,751,078円				
		一般財源	0	1,479	2,781	4,939	報償費 194,880円				
	職員人件費②		0	9,088	9,066	9,863	旅費 200,040円				
	総事業費（①+②）		0	15,003	17,824	25,697	需用費 123,271円				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称						
	28年度までの累積事業費		0		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金						
	30年度以降の事業費見込		0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						

会計名			生活保護システム更新事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活保護第1係	
3	3	1						生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活保護システムの機器等サポートが終了するため、生活保護システムの機器等を更新し、より効率的かつ適正な業務の実施及び経費削減等を図る。また、現行システムが番号制度に伴う業務に対応していないため、番号制度に対応可能なシステムに更新する。			主たる内容	公募型企画提案方式による業務委託を実施し、システムの更新を実施する。委託後は、更新の適切性を担保するため、システムに関する機能等を委託者と定期的に協議する。また、システム業者の変更を伴う場合には、保管データを移行するために業務データの抽出を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者				事業期間	平成28年度～平成28年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		生活保護システム更新事業 13節 システム開発委託 6,264,000円 14節 情報システム借上料 292,356円		平成29年度生活保護システム改修事業により、番号制度に関する改修及び介護保険法改正に伴うシステム改修を実施する。 13節 システム開発委託料 1,633,000円	
成果		生活保護システム更新事業により新規システムに更新され、番号制度対応が可能となった。新規システムにより、生活保護受給者に関する各種データの管理が一元化されたことで業務効率が向上したとともに、より実効的な支援体制が確保された。							
課題		平成29年7月の番号制度開始に適切に対応するため、保有データの適正化を図る必要がある。また、新規システムの運用を定着させ、一層の業務効率化を図る。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度 31年度	
	指標								
	指標								
他市との比較検証	刈谷市と他市の生活保護システムは、システムの規模、導入時期、システム業者及びシステムの機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との比較検証は実施していない。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,556	0	合計	6,556,356円	
	財源	特定財源	0	0	988	0	委託料	6,264,000円	
		一般財源	0	0	5,568	0	使用料及び賃借料	292,356円	
	職員人件費 ②		0	0	4,298	0			
	総事業費（①+②）		0	0	10,854	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	4	1					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例						
		対象者	市民		事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		災害見舞金 90,000円 内訳 5人以上世帯 1件 火災全焼 60,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		災害見舞金 220,000円 内訳 2～4人世帯 火災全焼 2件 90,000円 火災半焼 1件 25,000円 死亡 1名 90,000円 1人世帯 火災半焼 1名 15,000円		災害見舞金 310,000円 内訳 2～4人世帯 火災全焼 3件 135,000円 火災半焼 1件 25,000円 1人世帯 火災全焼 3件 45,000円 火災半焼 1名 15,000円 死亡 1名 90,000円		予算額 災害見舞金 3,000,000円 災害弔慰金 5,000,000円		
成果		火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。								
課題		大規模な災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制をどう確保するかが課題である。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		90	220	310	8,000	合計		310,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	扶助費		310,000円	
		一般財源	90	220	310	2,375				
	職員人件費 ②		493	548	469	455				
	総事業費（①+②）		583	768	779	8,455				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費			0	災害弔慰金負担金						
30年度以降の事業費見込			0							

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会及び協力雇用主会の事務局として、各会の活動を支援する。		
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法						
		対象者	更生保護関係団体		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察5） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察2） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 30周年記念事業 研修会（視察2） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動	
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。							
課題		地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		刈谷市	人口 150,135人 現員数 38人	安城市	人口 187,192人 現員数 49人	碧南市	人口 72,068人 現員数 24人	知立市	人口 71,383人 現員数 23人
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①	2,223	3,788	2,123	2,788	合計	2,122,746 円		
	財源	特定財源	501	464	410	561	旅費	1,700 円	
		一般財源	1,722	3,324	1,713	2,227	需用費	787,255 円	
	職員人件費 ②	3,801	3,369	3,829	4,325	役務費	26,499 円		
	総事業費（①+②）	6,024	7,157	5,952	7,113	委託料	42,427 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称		使用料及び賃借料	9,165 円	
28年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金		負担金、補助及び交付金	1,255,700 円		
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	福祉関係団体の活動に対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉関係団体	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		愛血友の会 500,000円 献血 延べ35回 1,580人 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員649人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ32回 1,621人 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員646人		愛血友の会 500,000円 献血 延べ31回 1,510人 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円 会員563人		愛血友の会 500,000円 郷友会 75,000円 旧軍人恩給会 75,000円 遺族連合会 450,000円	
成果		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。							
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		愛血友の会 協力企業数（企業）			25	26	25	26	27
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,025	1,025	1,025	1,100	合計 1,025,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,025,000 円		
		一般財源	1,025	1,025	1,025	1,100			
	職員人件費 ②		422	1,254	977	910			
	総事業費（①+②）		1,447	2,279	2,002	2,010			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							